

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	1,425,000 ^{千円}	200,000 ^{千円}	1,225,000 ^{千円}
2 繰 入 金	12,830	4,800	8,030
3 諸 収 入	21,934	92,951	△71,017
4 県 債	4,688,700	4,793,700	△105,000
歳 入 合 計	6,148,464	5,091,451	1,057,013

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 6,148,464	千円 5,091,451	千円 1,057,013	千円 -	千円 4,688,700	千円 1,446,934	千円 12,830
歳 出 合 計	6,148,464	5,091,451	1,057,013	-	4,688,700	1,446,934	12,830

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	1,425,000 ^{千円}	200,000 ^{千円}	1,225,000 ^{千円}	道路橋りょう	1,425,000 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 750,000 すさみ串本道路先行取得 250,000 新宮紀宝道路先行取得 425,000
計	1,425,000	200,000	1,225,000			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	12,830 ^{千円}	4,800 ^{千円}	8,030 ^{千円}	一般会計繰入金	12,830 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 5,730 すさみ串本道路先行取得 2,652 新宮紀宝道路先行取得 4,448
計	12,830	4,800	8,030			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 15,934	千円 15,867	千円 67	元	金 15,934	
〔代行取得資金貸付金〕 元利収入	—	71,084	△71,084			
計	15,934	86,951	△71,017			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 —	土	木 6,000	すさみ串本道路先行取得
計	6,000	6,000	—			

(款) 4 県
(項) 1 県

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	4,688,700 ^{千円}	4,793,700 ^{千円}	△105,000 ^{千円}	道 路 橋 り よ う	4,688,700 ^{千円}	有田海南道路先行取得 844,900 すさみ串本道路先行取得 3,193,900 新宮紀宝道路先行取得 649,900
計	4,688,700	4,793,700	△105,000			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 用地取得事業費	千円 15,934	千円 15,867	千円 67	千円 —	千円 —	千円 15,934	千円 —	28 繰 出 金	千円 15,934	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還
(用地代行取得事業費)	—	71,084	△71,084	—	—	—	—			
計	15,934	86,951	△71,017	—	—	15,934	—			

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 6,132,530	千円 5,004,500	千円 1,128,030	千円 —	千円 4,688,700	千円 1,431,000	千円 12,830			
						財産収入 1,425,000		1 報酬 1,584	(道路政策課)	
						諸収入 6,000		2 給料 16,165	1有田海南道路先行取得 1,600,630	
								3 職員手当等 8,715	2すさみ串本道路先行取得 3,452,552	
								4 共済費 5,912	3新宮紀宝道路先行取得 1,079,348	
								9 旅費 3,050	(上記のうち人件費 4人 30,792)	
								11 需用費 5,326		
								12 役務費 3,300		
								13 委託料 3,000		
								14 使用料及び賃借料 4,000		
								17 公有財産購入費 1,621,276		
								22 補償、補填及び賠償金 3,022,472		
								27 公課費 200		
								28 繰出金 1,437,530		
計	6,132,530	5,004,500	1,128,030	—	4,688,700	1,431,000	12,830			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-) ^人 4	千円 -	千円 16,165	千円 8,715	千円 24,880	千円 5,912	千円 30,792	
前 年 度	(-) 8	-	30,999	16,556	47,555	11,155	58,710	
比 較	(-) △4	-	△14,834	△7,841	△22,675	△5,243	△27,918	

職員数における () 書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 616	千円 616	千円 216	千円 585	千円 4,003	千円 2,679
	前 年 度	1,292	1,174	411	1,115	7,691	4,873
	比 較	△676	△558	△195	△530	△3,688	△2,194

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △14,834	1	千円 19	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	35		平均昇給率 0.10%
		3 その他の増減分	△14,888		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 8人 △4人 4人 前年度 一人 8人 8人 増減 8人 △12人 △4人
職員手当	△7,841	1 制度改正に伴う増減分	340	○扶養手当 18 ○勤勉手当 322	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 年間支給割合 1.70月→1.80月
		2 その他の増減分	△8,181		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	381,325
	平均給与月額(円)	425,103
	平均年齢(歳)	49.5
平成28年10月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	151,500
	大学卒(円)	185,800
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	147,100
	大学卒(円)	192,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年10月1日現在	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / -	(-) / -
	3	(-) / -	(-) / -
	4	(-) / 1	(-) / 12.5
	5	(-) / 7	(-) / 87.5
	6	(-) / -	(-) / -
	7	(-) / -	(-) / -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0
平成28年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) -	(-) -
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	—	—	
5号給(人)		—	—		

比率 (B)/(A) (%)	-	-
----------------	---	---

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における () 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級地 (和歌山市)	その他 (6 級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	-	5	3
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	-	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8

支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)		100.0	100.0		
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	用地交渉手当			
	支給対象 職員の比率	用地交渉手当			
ク その他手当					
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当		異 なる		県 の 制 度	
				国 の 制 度	
				○配偶者	10,000円
				○子	8,000円
住 居 手 当		同 じ			
通 勤 手 当		異 なる		県 の 制 度	
				国 の 制 度	
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額	55,000円
				○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	45,000円
				○四輪使用者	2,000円～44,300円
				○自動二輪車等の使用者	2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当		同 じ			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 759,400	千円 5,035,340	千円 4,688,700	千円 1,424,753	千円 8,299,287
合 計	759,400	5,035,340	4,688,700	1,424,753	8,299,287